

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-10
事務事業名	東備農業共済事務組合事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	18年度		問合せ先
総合計画	大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	担当課(室)
	中項目 基本施策	豊かな食を支えるまちづくり	職・氏名
	小項目 施策	農業	電話
			0869-64-1831(内線236)

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	定められた規模の農作物や市内に存する建物など
目的(何のために)	農業者が不慮の事故によって受ける損失を補填して、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的とする。
行政活動(どのような方法で)	農作物評価委員、及び建物推進委員を任命し、各委員と連携しながら農業者の不慮の事故に備える。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	作物共済の加入件数と建物共済の契約件数の拡大により、市民の所有する農地と建物が不慮の事故によって受けることのある損失を広く補償して、生活の安定を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	建物共済契約金額	万円	-	3,120,215	3,035,705
	建物共済契約件数	件	-	2,610	2,521
	農機具共済契約金額	万円	-	9,020	9,180
	農機具共済契約件数	件	-	124	126
	直接事業費	千円	-	0	0
	人件費	千円	-	7,244	4,590
	事業費計	千円	-	7,244	4,590
	国県支出金	千円	-	0	0
	受益者負担	千円	-	0	0
市一般財源	千円	-	7,244	4,590	
必要人員	人	-	-	0.69	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	建物共済契約額	説明	-	建物共済契約額	-
	結果指標量	円	-	31,202,150,000	30,357,050,000
	対前年比	%	-	-	97.3%
	活動コスト	円	-	7,244,000	4,590,000
結果指標	単位当たりコスト	円	-	4,307	6,613
	結果指標量	件	-	-	-
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	-
単位当たりコスト	円	-	-	-	

事業の成果			
成果指標名	目標達成率	式又は説明	今年度実績 ÷ 前年度実績
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	-	97.2%
対前年比	-	-	-
到達目標値	105%	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	各地区的評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識していただき、取り組みの強化を図っているため例年どおり成果を上げている。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		効率性評価 <A-E>
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	C
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		課題認識
職	受益者負担額を見直す余地がある	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	最適な手段を求めて職場内で改善している	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
成果向上の可能性	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
市民参画度	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		有効性評価 <A-E>
	成果指標は前年度より向上している	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	C
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		課題認識
	今後、成果指標は向上する余地がある	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	事業について積極的に情報提供している		
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	各地区的における建物推進員の担当件数を把握し、推進活動の取組強化を図る。	

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 31,874,902	結果指標量
成果指標量		105%

総合評価		評価区分 <A-E>	妥当性
東備農業共済が行う事業ではあるが、事務局として各地区的の加入状況を調査し、地区的の評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識していただき、取り組みの強化を図る。	C		有効性
			効率性

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	地区的の評価員や建物推進員に農業共済の必要性を再認識してもらう。	説明会により	